

厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患政策研究事業
分担研究報告書

視覚身体障害者認定の実態疫学調査

研究分担者 鹿児島大学・医歯学域医学系・教授 坂本 泰二
研究協力者 岡山大学・大学院医歯薬学総合研究科・教授 森實 祐基
大阪大学・大学院医学系研究科・寄附講座教授 川崎 良

研究要旨：全都道府県全自治体を対象とした視覚障害認定の2019年度の実態調査を実施した。また、前回調査（2015年度）の調査結果を都道府県別に解析し、都道府県別の高齢化率、身体障害者福祉法第15条指定眼科医師数の割合が視覚障害の認定割合に有意に関連すること明らかにした。

A. 研究目的

我が国の視覚障害認定の実態調査は身体障害者診断書・意見書に基づいて、1988年、2006年、2010年の3回行われているが、欧米諸国と比較してその調査頻度は極めて少ない。また、これらの調査における調査対象は無作為に選別された7都道府県の各1自治体であり、全国の実態を反映していない可能性がある。そこで、我々は本難治性疾患政策研究事業においてより頻繁に実態調査を行えるようなシステムを構築し、全都道府県全自治体を対象とした視覚障害認定の実態調査を本邦において初めて2015年度に実施した。今回2019年度を対象に再調査を行い、前回調査との比較を行う。また、2015年度の調査結果を都道府県別に解析し、都道府県別の視覚障害の認定割合に関連する因子を明らかにする。

B. 研究方法

- 1) 視覚障害認定の実態調査：全都道府県の全自治体を対象に、身体障害者福祉法による身体障害者診断書・意見書に基づき、新規に視覚障害認定を受けた18歳以上の視覚障害者の年齢、性別、原因疾患、等級について、アンケート調査を行う。
- 2) 2015年度の調査結果の都道府県別解析：2015年度調査のデータを用いて、都道府県別の認定割合と関連のある因子について統計学的に検討する。

(倫理面への配慮)

疫学調査は、倫理委員会で審査を受けた上で実施する。なお、本研究で扱うデータは個人を特定できないデータのみである。

C. 研究結果

- 1) 視覚障害認定の実態調査：2021年3月末までに、全国の全ての福祉事務所から回答を得た。現在、データ解析を行っている。
- 2) 2015年度の調査結果の都道府県別解析：都道府県別の高齢化率、身体障害者福祉法第15条指定眼科医師数の割合が都道府県別の視覚障害の認定割合に有意に関連した。

D. 考察

視覚障害認定の実態調査については、コロナ禍にも関わらず、予定通り全ての福祉事務所から回答を得ることが可能であった。今後、得られたデータを解析し、全国及び都道府県別の動向を明らかにする。また前回調査の結果と比較検討する。2015年度の調査結果の都道府県別解析については、従来調査よりも確度の高いデータを用いて、本邦で初めて各都道府県別の視覚障害認定の実態を明らかにすることができた。今後行われる調査の比較検討基準になる成果が得られたと考える。

E. 結論

視覚障害認定の全国実態調査を2019年度に実施した。また、前回調査（2015年度）の調査結果を都道府県別に解析し、都道府県別の高齢化率、身体障害者福祉法第15条指定眼科医師数の割合が視覚障害の認定割合に有意に関連すること明らかにした。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

森實祐基，守本典子，川崎良，藤原篤之，的場亮，山下英俊，小椋祐一郎，白神史雄，視覚障害認定の全国調査結果の都道府県別検討，日本眼科学会誌 124：697-704，2020

2. 学会発表

第26回日本糖尿病眼学会総会(2020年web開催)

森實祐基，守本典子，川崎良，藤原篤之，的場亮，山下英俊，小椋祐一郎，白神史雄，視覚障害認定の全国調査結果の都道府県別検討

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし